

議案第36号

平成31年度つくばみらい市農業集落排水事業特別会計予算

平成31年度つくばみらい市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ375,373千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成31年2月27日提出

つくばみらい市長 小田川 浩 

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,209
	1 分担金	1,209
2 使用料及び手数料		58,915
	1 使用料	58,914
	2 手数料	1
3 県支出金		8,804
	1 県補助金	8,804
4 財産収入		7
	1 財産運用収入	7
5 繰入金		251,435
	1 一般会計繰入金	241,435
	2 基金繰入金	10,000
6 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
7 諸収入		3
	1 市預金利子	1
	2 雑入	2
8 市債		45,000
	1 市債	45,000
歳入	合計	375,373

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費		209,492
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	209,492
2 公 債 費		164,881
	1 公 債 費	164,881
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		375,373

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 営 企 業 会 計 適 用 債	45,000	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし,利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について,利率の見直しを行った後においては,当該見直し後の利率)	政府資金については,その融資条件による。その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし,市財政の都合により,繰上償還又は,低利に借換えすることができる。
合 計	45,000			

平成31年度

つくばみらい市農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,209	1,465	△256
2 使用料及び手数料	58,915	57,564	1,351
3 県支出金	8,804	15,462	△6,658
4 財産収入	7	7	0
5 繰入金	251,435	229,455	21,980
6 繰越金	10,000	10,000	0
7 諸収入	3	3	0
8 市債	45,000	12,700	32,300
歳入合計	375,373	326,656	48,717

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業集落排水事業費	209,492	165,267	44,225	8,804	45,000	59,403	96,285
2 公債費	164,881	160,389	4,492			10,000	154,881
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	375,373	326,656	48,717	8,804	45,000	69,403	252,166

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業集落排水事業分 担 金	1,209	1,465	△256	1 農業集落排水事業 分 担 金	1,209	・現年度受益者分担金 1,009 ・過年度受益者分担金 200
計	1,209	1,465	△256			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水事業使 用 料	58,914	57,563	1,351	1 農業集落排水事業 使 用 料	58,911	・現年度分農業集落排水使用料 58,383 ・過年度分農業集落排水使用料 528
				2 行政財産使用料	3	・行政財産使用料
計	58,914	57,563	1,351			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 農業集落排水事業手 数 料	1	1	0	1 分担金督促手数料	1	・分担金督促手数料
計	1	1	0			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1 農業集落排水事業補 助 金	8,804	15,462	△6,658	1 農業集落排水事業 交 付 金	8,804	・農業集落排水事業推進交付金 6,804 ・農山漁村地域整備交付金 2,000
計	8,804	15,462	△6,658			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	7	7	0	1 利子及び配当金	7	・農業集落排水事業減債基金利子
計	7	7	0			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	241,435	219,455	21,980	1 一般会計繰入金	241,435	・一般会計繰入金
計	241,435	219,455	21,980			

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	10,000	10,000	0	1 減債基金繰入金	10,000	・減債基金繰入金
計	10,000	10,000	0			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10,000	10,000	0	1 繰越金	10,000	・繰越金
計	10,000	10,000	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	・預金利子
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	・東京電力賠償金
2 雑入	1	1	0	1 雑入	1	・消費税還付金
計	2	2	0			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

1 農業集落排水事業債	45,000	12,700	32,300	1 農業集落排水事業債	45,000	・公営企業会計適用債
計	45,000	12,700	32,300			

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明
		特定財源			区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
							01報酬 384
							03非常勤特別職員報酬 ・ 農集排及びコミプラ事業審議会委員報酬
							11需用費 43,477
							01消耗品費 216
							02燃料費 221
							05光熱水費 26,149
							06修繕料 16,891
							12役務費 1,251
							01通信運搬費 387
							04手数料 704
							・ 汚泥溶出分析手数料
							06火災保険料 56
							07自動車損害保険料 104
							13委託料 43,293
							01施設維持管理委託料 40,543
							・ 処理場管理委託料 33,452
							・ 消防設備点検委託料 84
							・ 処理場日常点検委託料 368
							・ 電気保安点検委託料 916
							・ 汚泥引き抜き処理委託料 5,723
							04委託料 2,750
							・ 農業集落排水施設長寿命化計画策定業務委託料
							14使用料及び賃借料 16
							・ 有料道路使用料
							19負担金、補助及び交付金 116
							01負担金
							・ (社) 地域資源循環技術センター負担金 20
							・ 県農業集落排水事業連絡協議会負担金 36
							・ 農業集落排水統合補助負担金 60

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
							25積立金 6,811 ・農業集落排水事業減債基金積立 6,804 ・農業集落排水事業減債基金利子積立 7 27公課費 32 ・自動車重量税	
				38,181			03農業集落排水管渠施設管理事業 38,181	
							11需用費 23,695 01消耗品費 12 05光熱水費 7,110 06修繕料 16,573 12役務費 1,249 01通信運搬費 1,209 06火災保険料 9 09その他保険料(物) 31 ・賠償責任保険料 13委託料 3,534 01施設維持管理委託料 ・管渠清掃委託料 14使用料及び賃借料 76 ・土地借上料 15工事請負費 9,440 01施設維持補修工事 4,055 ・マンホール段差及び占用箇所補修工事 02建設工事 5,385 ・公柵取出工事 16原材料費 187 ・補修合材等	
				7,258			04使用料・分担金事務事業 7,258	

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 需用費 27
								01 消耗品費
								12 役務費 26
								01 通信運搬費 20
								04 手数料 6
								・ 預貯金等調査手数料
								13 委託料 217
								04 委託料
								・ 分担金システム保守委託料 141
								・ 受益者負担金・分担金システム改修業務委託料 76
								14 使用料及び賃借料 213
								・ 受益者負担金・分担金システム借上料
								19 負担金, 補助及び交付金 2,938
								01 負担金
								・ 下水道使用料収納事務負担金
								23 償還金, 利子及び割引料 100
								10 還付金
								・ 過年度過誤納還付金
								27 公課費 3,737
								・ 消費税申告による納付金
			45,000		12			06 農業集落排水公営企業会計適用事務事業 45,012
								13 委託料 45,012
								04 委託料
								・ 公営企業会計移行支援業務委託料 36,437
								・ 公営企業会計システム導入業務委託料 8,575
2 農業集落排水災害対策費	11,921 (11,880) (41)				11,921	12 役務費	512	
						13 委託料	11,609	
					11,921			01 放射能対策事業 11,921

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							12 役務費 312 04 手数料 ・ 東日本大震災に伴う経費 (汚泥測定手数料) 13 委託料 11,609 01 施設維持管理委託料 ・ 東日本大震災に伴う経費 (汚泥引き抜き処理委託料)	
× 農業集落排水整備費	0 (16,845) (△16,845)							
計	209,492 (165,267) (44,225)	8,804	45,000	59,403	96,285			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	129,644 (122,466) (7,178)			10,000	119,644	23 償還金, 利子及び割引料	129,644	01 農業集落排水事業債元金 129,644
				10,000	119,644			23 償還金, 利子及び割引料 129,644 08 下水道事業債元金 ・ 農業集落排水事業債元金
2 利 子	35,237 (37,923) (△2,686)				35,237	23 償還金, 利子及び割引料	35,237	01 農業集落排水事業債利子 35,237
					35,237			23 償還金, 利子及び割引料 35,237 09 下水道事業債利子 ・ 農業集落排水事業債利子

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
計	164,881 (160,389) (4,492)			10,000	154,881			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 (1,000) (0)				1,000		
計	1,000 (1,000) (0)				1,000		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2 ()		5,544	4,578	10,122	1,618	11,740	
前 年 度	2 ()		5,749	4,520	10,269	1,746	12,015	
比 較	()		△205	58	△147	△128	△275	

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	198	642	171	5	300				1,274
	前 年 度	318	324	172	5	250				1,394
	比 較	△120	318	△1		50				△120
内 訳	区 分	地域手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	日直手当	退職手当組合負担金			
	本 年 度	333	906				749			
	前 年 度	365	915				777			
	比 較	△32	△9				△28			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 205	昇給に伴う増加分	154		
		その他の増減分	△ 359	新陳代謝による増減 他会計との異動による増減	△ 359
職員手当	58 増減分		58	期末手当 △ 120 勤勉手当 △ 9 管理職手当 扶養手当 △ 120 地域手当 △ 32 住居手当 318 通勤手当 △ 1 特殊勤務手当 時間外勤務手当 50 単身赴任手当 日直手当 退職手当組合負担金 △ 28 児童手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	223,800	
	平 均 給 与 月 額 (円)	329,978	
	平 均 年 齢 (歳)	27 歳 6 月	
平成30年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	232,300	
	平 均 給 与 月 額 (円)	267,118	
	平 均 年 齢 (歳)	32 歳 0 月	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1 - 5 148,600	1 - 17 146,000	1 - 5 148,600	1 - 17 146,000
大 学 卒	1 - 25 180,700		1 - 25 180,700	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	2	100.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	2	100.0	計		
平成30年1月1日現在	1 級	1	50.0	1 級		
	2 級	1	50.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	2	100.0	計		

(職務の級別職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 係長の職務 2. 主任の職務 3. 主幹の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
就業規則	1. 一般技能職員（業務員）の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員，労務作業員（用務員等）の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.225	2.225	4.45	5%～15%の役職別加算	
前年度	2.125	2.275	4.40	5%～15%の役職別加算	
国の制度	2.225	2.225	4.45	5%～15%の役職別加算	

オ. 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特別措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特別措置 年齢45歳以上で早期退職募集制度により退職を希望した職員 (3%~30%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

カ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務の名称	市税等滞納整理手当 用地交渉業務手当		

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 の 制 度 と 同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

継続費についての前々年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画 額					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率		
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					特 定 財 源									一般財源	
					国(県)支出金	地方債	その他								
1. 農業集落排水事業費	1. 農業集落排水事業費	農業集落排水公営企業会計適用事務事業	30	12,701		12,700		1		12,701		12,701		20.6%	
			31	45,012		45,000		12		45,012	45,012			72.8%	
			32	4,074				4,074					4,074		6.6%
			計	61,787		57,700		4,087		12,701	45,012	57,713	4,074	100.0%	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

(既設定分)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
農業集落排水処理施設維持管理業務委託(三島地区)	8,835	平成29年度から平成30年度まで	6,921	平成31年度まで	1,914				1,914
合 計	8,835		6,921		1,914				1,914

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 下 水 道 費	2,091,922	1,982,157	45,000	129,644	1,897,513
(1) 農業集落排水整備事業費	2,089,072	1,967,747		127,234	1,840,513
(2) 資本費平準化債	2,850	1,710		1,140	570
(3) 公営企業会計適用債		12,700	45,000	1,270	56,430
合 計	2,091,922	1,982,157	45,000	129,644	1,897,513